

J Aしまね自己改革工程表

J Aしまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

平成31年から令和元年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。その後、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、園芸重点推進6品目の作付面積の拡大を通じた売上増加や、J A経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめました。

令和7年度からは、農畜産物の集荷、販売、消費拡大対策の強化等を通じ、農業生産の基盤を下支えすることで、農業者の所得増大につなげる他、運営体制の見直しを含む持続可能な経営基盤の確立や組合員との対話運動を継続し、自己改革のさらなる深化をすすめます。

今後とも、J Aしまねは、地域になくはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針 [下線項目はKPI設定]

1. 次世代の担い手確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、「農業所得の増大」、「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障の貢献に努めます。
また、コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、生産者の再生産価格の確保に取り組みます。
 2. 持続可能な島根農業の実現に向けて環境保全型農業の推進をすすめる、「有機農業の生産～販路・販売拡大」、「G A P（農業生産工程管理）の普及」、「堆肥の利用促進」、I C T技術（ドローンやセンサー等）を導入した効率的な施肥や水管理、作物の生産性向上につなげる取り組みなど、農業者、行政一体となって推進します。
 3. 農業者の高齢化や後継者の減少に伴う労働力不足に加え、依然として生産資材価格が高止まりしている状況に対応すべく「コスト低減」につながる取り組みを担い手目線で取り組みます。
- 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。
- ア. 環境調和型農業（有機農業）の普及・実践
 - イ. 繁忙期に必要な人手の確保をサポートする「1日農業バイト」アプリの普及・導入、利用拡大
 - ウ. 米のフレコン出荷を通じて、生産者の労力軽減、コスト削減、環境への配慮に向けた取り組み拡大
 - エ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管調製施設の収支改善と物流体制の整備
 - オ. 園芸重点推進6品目の作付拡大
 - カ. 品質向上による畜産物産出額の維持拡大
 - キ. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大
 - ク. J Aグループが取り組む「国消国産」の取り組みの理念を広め、地元の農産物や農業の重要性を理解醸成につなげる
 - ケ. 「担い手直送用超大型規格農薬(4ha規格)」の普及による更なるコスト低減

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJ Aを目指すため、准組合員にかかる意思反映・運営参画促進要項を策定し、支店運営委員会を准組合員を含めた構成員で運営することと定め、准組合員の声を聴く仕組みを構築しました。

今後は、准組合員は「正組合員とともに農業や地域経済の発展を共に支える組合員である」ということを再周知し、准組合員を含めた支店運営委員会が活発な運営となるように図ります。

また、3年後の運営委員選考を視野に入れ、組合員の評価を踏まえながら地区本部運営委員に准組合員を加えるための必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口減少、高齢化、担い手不足などの厳しい経営環境が続く中で、農業・地域・J A組織などの基盤自体が危機的な状況にあることに加え、地区本部間の格差も広がりつつあり、それぞれの持続可能性が懸念されるところです。

こうした情勢のなか、J Aとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益は大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因は、収益の柱である信用・共済事業総利益が人口減少や金利上昇をはじめとする外部環境の変化等の影響を受けて減少する一方、事業管理費が現行の体制においては更なる削減に限界を迎えつつあることが要因です。

このような中、健全で持続可能な経営基盤を確立するため、運営体制の見直しを進め、徹底した管理部門の効率化・集約化による管理費の節減と事業拠点を中心とした要員配置を行うとともに、多様化する組合員・利用者のニーズに対応できるよう販売・営業力、専門性の強化による事業伸長を図り、適切な事業利益の確保に取り組みます。

J Aしまね自己改革工程表（数値編）

重点目標

成果指標・目標値

農業者の所得増大・農業生産の拡大

米フレコン出荷による労力軽減、コスト削減、環境への配慮に向けた取り組み拡大		令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象者：水田（主食用米）の生産・販売拡大を目指す担い手など		目標	目標	目標
令和9年度	フレコン出荷10,000本 出荷目標33,000tの内 フレコン比率33%	6,000本	8,000本	10,000本
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大		令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象者：肥育農家		目標	目標	目標
令和9年度	420頭 子牛市場単価 平均62万円	380頭	400頭	420頭
担い手直送用超大型規格農薬(4ha規格)による更なるコスト低減		令和7年度	令和8年度	令和9年度
対象者：担い手組織や集落営農組織		目標	目標	目標
令和9年度	5,300ha 4haあたり 15~20%価格低減	4,900ha	5,100ha	5,300ha

地域の活性化		令和7年度	令和8年度	令和9年度
次世代層・子育て世代への支援		目標	目標	目標
令和9年度	こども倶楽部 新規会員数の拡大	800名以上	800名以上	800名以上
地域コミュニティの維持・発展への支援		目標	目標	目標
令和9年度	地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の表彰	11団体の表彰	11団体の表彰	11団体の表彰
令和9年度	地域活性化事業・団体への支援	10団体への支援	10団体への支援	10団体への支援

経営基盤の確立・強化		令和7年度	令和8年度	令和9年度
新たな運営体制での損益管理手法の確立		目標	目標	目標
令和9年度	本番移行	検討・協議	試行的実施	本番移行
事業本部制への移行		目標	目標	目標
令和9年度	完全移行	検討・協議	一部移行	完全移行 (令和10年4月)
業務デジタル化施策の実施		目標	目標	目標
令和9年度	5件	1件	3件	5件

対話・意思反映

項目	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
組合長による担い手訪問	11地区本部	11地区本部	11地区本部
T A Cによる担い手訪問	月50回/人	月50回/人	月50回/人
准組合員との対話・意思反映	支店運営委員会への 「准組合員枠」の設定（100%）	地区本部運営委員会への 「准組合員枠」設定検討	地区本部運営委員会への 「准組合員枠」設定
組合員アンケート	実施準備	アンケート実施	集計結果に基づいた方策の立案